

混迷を深めるギリシャ債務問題

2015年6月29日

債務問題をめぐって続けられてきたギリシャとユーロ圏・債権団との協議は事実上決裂する結果となりました。月末の債務期限を間近に控えて国際通貨基金（IMF）融資約15億ユーロが返済される可能性が低くなっています。一旦は合意に向けた進展が期待されていたのに、金融市場には大きな失望として受け止められています。

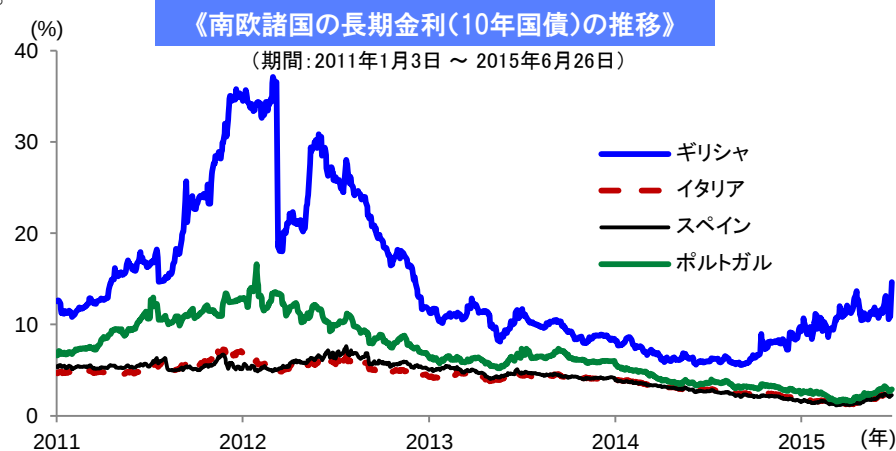
先週のユーログループ会合における交渉は、債権団が新たなギリシャ支援プログラムを協議するなかで追加的な財政改革措置を提案したものの、ギリシャ政府はこれを拒否したうえで27日には交渉を打ち切りました。チプラス首相は債権団の提示する財政改革案への賛否を問う国民投票を7月5日に実施することを発表しています。

一方で欧州中央銀行（ECB）はギリシャ国内銀行への緊急流動性支援（ELA）の拡大見送りを決定。資金不足に陥る可能性が高くなったギリシャの銀行は29日から営業停止をやむなくされるという深刻な事態となっています。

国民投票の行方も予断を許しません。受け入れ拒否となれば、厳しい資本規制や賃金・年金等の不払いなど社会・経済の混乱は想像を超える事態となることが予想されるため、現状の世論調査では賛成が反対をやや上回っています。ただし、改革案の受け入れは更なる重い負担をギリシャ国民が負うことを意味しており、ギリシャ側からすると苦渋の選択を意味するものとなります。

ギリシャ債務がデフォルトする可能性、加えてギリシャのユーロ離脱が現実味を帯びてきた場合、ユーロ圏の金利・為替をはじめ短期的にはグローバル規模で金融市場に大きな影響がおよぶものと見込まれます。もっとも、前回ユーロ圏がソブリン債務危機に見舞われた2011年の状況と比較すると、ギリシャの債務額が相当程度絞り込まれていること、緊急時における政策的なセーフティーネットの整備が進んでいることなどから、悪影響が雪だるま式に拡大し金融システム不安に直結する可能性は低いと思われます。実際に、足許の南欧諸国の長期金利の推移をみると、前回の債務危機の時期（2011年後半）と比較して、ギリシャ以外は比較的落ち着いた動きになっています。

いずれにしても当面は、週末に控えた国民投票の結果などギリシャ国内情勢に注目するとともに、ギリシャに関する今後の取り扱いをめぐってのユーロ側の対応など、事態の進展を注意深く見守る必要があると思われます。



出所：Bloombergより明治安田アセットマネジメント作成

- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。
- 投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。